

『この議会に向けて』

埼玉県和光市議会議員 菅 原 満 客員研究員

◆なぜ延期、「英語民間試験」

さる11月1日に、荻生田文部科学大臣は、「大変残念ですが、英語教育充実のために導入を予定してきた英語民間試験を、経済的な状況や居住している地域にかかわらず、等しく安心して受けられるようにするためには、更なる時間が必要だと判断するに至りました。」として、2020年度からの「大学入試英語成績提供システム」の延期を発表しました。この背景には、荻生田文部科学大臣のいわゆる「身の丈」発言があったことも契機とされることされています。

ところで、この7月2日に、TOEICを運営する一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会（IBCC）が、「大学入試英語成績提供システム」への参加申し込みを取り下げていました。その理由として、『独立行政法人大学入試センターの本システムの参加要件をすべて満たしていることが確認されておりました』、しかし、『受験申込から、実施運営、結果提供に至る処理が当初想定していたものよりかなり複雑なものとなる』、そして『当協会として本システム運用開始において責任をもつて各種対応を進めていくことが困難である』とのことか

ら取り下げの判断に至ったとの趣旨でした。

これに対して、当時の柴山文部科学大臣は、記者会見において「TOEICのシェアはそれほど大きくはないと承知はしております。」と回答していました。

大学受験は、受験生の人生にとって大きなウェイトを持つものであり、それぞれが民間試験を選択し、進路を決めていくことを勘案すると、「受験シェア」が大きい小さいということではないと考えます。

このような取り下げ、延期という事態に立ち至ったことの要因、解決策、他の民間試験団体の状況、各種の批判や指摘について、適切な調査を行っておくべきであったのではないかと認識します。

国語と数学の

2020年度からは、小学校での英語の教科化が始まることとなる。延期されることから、大学入試での民間英語試験導入当たりの受験機会の公平性や平等性、民間英語試験の目的や内容、そして利用のあり方、大学教育など再度十分な検討がなされることを期待したい。

◆議案・予算の審査

今回の、大学入試における「民間英語試験利用の延期」ではないが、新たな制度導入（市町村のレベルでは、国の制度見直しや計画策定を求める補正度などの影響が大きい面もある。）においては、事故の属する自治体での事務事業の受入れ可能性、財源見通し、需要などについて

確認しておくことが大切だと考えます。

「モデル事業」では、当初において補助金が交付されても、補助期間が終了して一般財源化される場合もあることから、充分な見通しを持つ必要があります。また、制度設計においては、今後の少子化・高齢化の推移、職員体制の見通しなども併せて検討に加えておくことも挙げられます。

来年度予算の編成に向けた作業が進行し、議会では補正予算の審査が行われます。補正予算の各事業の根拠、財源、執行見通しなど、また、例年のようにこの時期で補正予算が提案される場合は、当初での計上額が適切であったのかを確認しておくことが挙げられます。この点と関連して、補正を行いながら不用額が大きいものとなってきたる場合についても確認しておくことが考えられます。

大規模災害が続いています。災害復旧、防災・減災に關して、執行部の対応をそれぞれ確認されることと思います。個々の自治体だけではなく、隣接自治体の連携、都道府県、国との連携などについても、質問や確認が行われると思います。

◆今後の自治体行政とAI・RPA

10月30日に、第32次地方制度調査会から安倍内閣総理大臣に答申されました。答申は、「第1 基礎自治体についての現状認識と今後の課題」として、(1) 基礎

自治体についての現状認識、(2) 2040年頃にかけて顕在化する変化・課題、「第2 今後の基礎自治体による行政サービスの提供体制についての考え方」、「第3 市町村合併についての今後の対応方策」となっています。

特に、「第2 今後の基礎自治体による行政サービスの提供体制についての考え方」においては、「地域の持続可能性を高めるため」として、地方公共団体の・連携協力等による地域の枠を超えた連携や、地域の共助組織との連携、民間サービスの活用等による組織の枠を超えた連携、行政のデジタル化等による技術を活かした対応など、変化を受け止め、適応するために必要となる対応を、長期的な視点で選択していくことが重要である。」としています。

行政のデジタル化については、すでに、個々の自治体においてAI、RPAなどの実証取組の事例紹介が広く行われてきています。

今後は、費用削減や時間効率の視点のみではなく、AIやRPAといった技術を利用し、事務の効率化、事務ミスの防止、入力作業などに要した時間を他の事務や住民対応の質的向上に充てるという、行政内部と住民対応という両面からも観ていく必要があると認識をします。

AI、RPAの取組では、個々の自治体の課題抽出、目的、求める成果を検討するとともに、財政制約を踏まえながら、取組について確認することが考えられます。